



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

カタール：米国から110億ドル相当のミサイル防衛システム・軍用ヘリを購入

7月14日、ワシントンにおいて、ヘーゲル米国防長官とカタールのハムド・アティーヤ国防担当国務相は、約110億ドル相当のアパッチ軍用ヘリ、パトリオット及びジャベリン防衛システム（Patriot and Javelin defense systems。米国防総省発表ママ）をカタールに売却する契約書に署名した。同契約は2014年の米国による武器取引の中で最大の額となる。また、ヘーゲル国防長官は、カタール国内に駐留する米軍へのカタール政府の支援に対して謝意を表明した。

なお、カタールに提供されるパトリオット・ミサイル（PAC-2）には、三菱重工が米国のレイセオン社からのライセンスで生産しているセンサーが部品として含まれていることから、17日、日本政府は国家安全保障会議（NSC）を開催し、PAC-2の部品を米国に輸出することを決定した。日本から輸出された部品は米国で組み立てられた後、カタールに移転される。

評価

7月14日付のAFPの報道によると、カタールが調達する兵器の内訳は、パトリオット・ミサイル防衛システム10セット、アパッチ軍用ヘリ24機、ジャベリン対戦車ミサイル500基と見積もられている。カタールによるミサイル防衛システムの導入への関心は以前から示されており、また、米国側も熱心に売り込みを続けてきた経緯があった。

2013年12月のマナーマ・ダイアログにおいて、ヘーゲル国防長官は、「イランの核計画は、イランが地域に与えている脅威の一側面に過ぎない」と述べ、米国による湾岸地域の安定のための新たなイニシアティブとして、「GCCのミサイル防衛能力の統合」を第一に掲げた。これは、湾岸地域においてイランのミサイル能力が脅威であることを暗に示し、核交渉の結果に関わらず米国がGCCと軍事面において緊密に協力していくことを保証したものと見なされた。今回の契約は、その協力関係の具体化の一環と指摘できる。

なお、米国が提供するミサイル防衛システムに日本製の部品が含まれていたことで、日本政府としても政治判断を下す必要に迫られた。これまでの武器輸出三原則に代わる新たな原則として4月に策定された「防衛装備移転三原則」によると、防衛装備の移転は「平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する場合」等に限定されており、「特に慎重な検討を要する案件については、国家安全保障会議において審議する」としている。新たな三原則に基づいてNSCが武器輸出を認めるのは今回が初めてのことである。

（村上研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799